

2018年4月2日

みずほディーラーズアイ (2018年4月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

*見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 105.00 ~ 110.00

国際為替部 為替営業第二チーム 加藤 倫義

先月の為替相場

パウエルFRB議長によって強気の経済見通しが示されたことを受け107円台半ばを回復していたドル/円相場であったが、三月に入ると一転してドルの上値が重くなり、105円の節目も割り込むこととなった。

2月27日のパウエルFRB議長のタカ派とも受け取れる議会証言を背景に月初3月1日は106円台後半から107円台を窺う堅調推移であったドル/円相場だが、トランプ米大統領が鉄鋼・アルミへの関税賦課を正式に表明したことで世界的な保護主義台頭の懸念が台頭し、株式市場は暴落、ドル/円もリスク回避をテーマとするドル売り円買いが鮮明となった。相関性が薄れて久しいと言われていた日経平均も、リスクオフの動きには敏感に反応して下げ足を強めた。ドル/円は2日にも続落し、105.24円と節目の105円を窺うところまで下落した。

5日からの週は主として北朝鮮問題の緊張緩和によるドルの買い戻しが目立った。南北朝鮮首脳会談の予定が発表され、更に日米首脳会談・米朝首脳会談と矢継ぎ早に首脳会談の予定が発表されリスクオフムードは一服。米政府より関税障壁がカナダやメキシコが適用除外であることが伝わったことも安心感につながった。9日発表された米雇用統計もそれなりに悪くない数字で、ドル/円は再び107円台まで買い戻された。しかし海外勢を中心とした投機筋は先行きの円高予想を諦めることなく、ドルの戻りは確実に売りポジションを積み上げていた。

月半ばの12日からの週も米通商問題など政治関連のテーマが引き続き相場の中心であった。米国ではコーンNEC委員長辞任に続いてトランプ大統領はティラーソン国務長官を更迭、更に翌週にはマクマスター大統領補佐官も更迭することとなる。トランプ政権が対中強硬派メンバーに刷新されたことがリスクオフムードを再燃させた。

翌週ついにトランプ大統領は中国に対し大規模な関税賦課を発表、これを受け中国も相互関税を発表するに及んで通商問題はついに貿易戦争の様相を呈してきた。本邦は鉄鋼・アルミ関税の提要除外とはならずリスクオフをテーマとした大規模なドル売りにドル/円は節目である105円を下抜け。しかしながら104円台ともなると本邦輸入企業からの旺盛なドル買い意欲が観察されたこと、北朝鮮問題、米中通商関係に改善の期待感が浮上したことや、イースター休暇を控えた欧米のファンドマネージャーのポジションリバランスによってドル/円は急速に持ち直し、再度107円台を示現した後、106.27円で2017年度を終えた。

今月の見通し

今月のドル/円は、政治要因を背景としたリスクオフをテーマの円買いが落ち着き、トレンドの転換まではいかないまでも底値を固める動きを予想する。

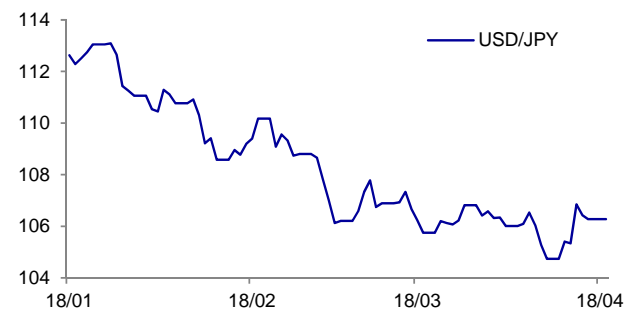
先月は米中貿易戦争の勃発の可能性に市場参加者は恐怖し、リスクオフの円買いが加速し節目である105円を割り込んだ。というよりも、リスクオフの円買いをテーマに投機筋が円ロングポジションを膨らませた感が強い。少なくとも3月中に関しては2017年度内の円転玉が本邦輸出企業を中心に見込まれたことや、本邦投資家は年度末で大きく動けないという環境であったことから、相場は投機筋にとってドルの戻り売りからの市場参入をしやすい状況でもあった。しかしながら新年度を迎えれば実需の円転が勢いを失う一方で、本邦投資家からは新規投資の円投フローが期待できるだろう。レベル感からの長期輸入為替は継続しようことから、投機の売りに対して投資の買いと実需の買いといった構図が想定される。また、米中双方から示された関税の規模は双方ともGDP比0.1%程度のものであり、冷静に考えると貿易戦争というよりもジャブの打ち合いに過ぎない規模であるとも考えられ、双方とも本気であるのか疑問も沸いてくる。中国という国は何千年も権力闘争の歴史を積み重ねてきた国であり、当局者の政治手腕は老獪であろう。米国はその老獪な中国の胸を借りて、ジャブを打ちながら中間選挙に向けてのイメージ作りをしているだけの気もする。そうであるなら、泥沼のチキンレースになってしまうと考えることは杞憂であろう。逆に米国が中国に対し本気で立ち向かう場合には日米同盟こそ重要であり、その同盟国に通商問題で圧力をかけることは考えづらい。

他方、本邦の政治情勢に目を向けると、森友問題で混迷を極めていくのかのようにメディアは喧伝しているが、そもそも前回の総選挙において薄々の疑念はあるものの国民は自民党を選択したわけで、たとえ安倍政権が揺らいでも国民は今後も自民党が下野することまでは想定していないだろう。そうであれば現在の非伝統的金融緩和状態が早々に出口に向かうことは考えにくいし、やはり他国とは1周、2周遅れの状態に大きな変化はないと思う。

もし環境が大きく変わるとすれば、サイクル的に減速が予想される米国の実体経済に影が差すことであろう。その場合は世界的に株価が下降トレンド入りし、米国の金利も上からずドル離れが加速しうる。ただ、足許で世界のマクロ経済ファンダメンタルズは依然として好調であり、減速するとしてももう少し先のことと想定する。

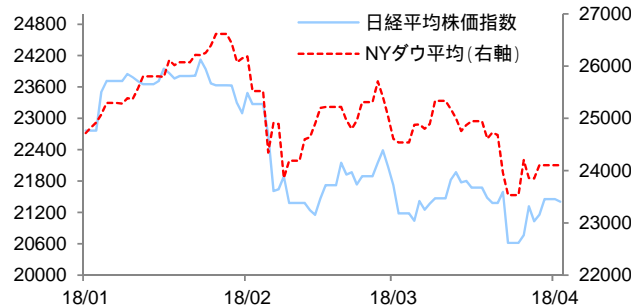
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
3/2	米ISM製造業景況指数	2月	58.7	60.8	59.1
3/6	米ISM非製造業景況指数	2月	59.0	59.5	59.9
3/9	非農業部門雇用者数変化	2月	205K	313K	200K
3/9	米失業率	2月	4.0%	4.1%	4.1%
3/9	米平均時給(前年比)	2月	2.8%	2.6%	2.9%
3/13	米消費者物価指数(前年比)	2月	2.2%	2.2%	2.1%
3/14	米小売売上高(前月比)	2月	0.3%	-0.1%	-0.3%
3/16	米住宅着工件数	2月	1290K	1236K	1326K
3/22	パウエルFRB議長会見	-	-	-	-

お客さま各位

ここではレポートの一部をご紹介します。
しています。

レポート全ページをご希望の方は、
お取引いただいているみずほ銀行の
お取扱店、またはお取引担当部まで
お問い合わせください。

以上